

『台湾鉄道旅行案内』と植民地台湾の「旅行空間」

曾 山 毅

はじめに

欧米列強による植民地獲得は「近代化」というムーブメントとともに、「近代観光」を非欧米地域にもたらしたといえる。植民地と近代観光の関係について、近年注目されるようになってきたが、研究の蓄積はまだ充分とはいえないのが現状である。日本植民地についても最近しだいに研究が増えてきている。日本本土を発地とする植民地観光の問題をみつかったいくつかの研究がある。有山輝雄『海外旅行の誕生』（2002年）は新聞社のイベントとして案出された満州韓国旅行などを題材に、観光のまなざしの背後にある近代日本の自意識を考察している。また、高媛による1930年代日本の満州観光を題材とする研究、荒山正彦による朝鮮・満州、旅順観光についての研究、神田孝治による「日本統治期の台湾における観光と心象地理」（2003年）などがある。植民地における観光開発などの取り組みを分析した研究には、松金ゆうこ「植民地台湾における観光地形成の一要因：嘉義市振興策としての阿里山観光」（2001年）、曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』（2003年）などがある⁽¹⁾。

本稿がテーマとする台湾では、清国統治期に「土着」の旅行システムが存在したが、清国統治末には洋務官僚による鉄道の導入が基隆・新竹間で試みられた。しかし、欧米で発達した鉄道輸送を核とする「近代的旅行システム」が本格的に構築され、台湾島が「化界の地」から「近代的な旅行空間」に転化するのには日本統治以降であった。日本統治とともに台湾では道路、港湾、鉄道などの交通基盤建設が進められた。とくに鉄道は最優先事業として位置づけられ、台湾総督府は統治開始直後から、基隆・新竹間既存線の全面改良と縦貫線の建設工事に着手した。総督府の官設鉄道とは別に、日系製糖企業は社用貨物を輸送するために軽便鉄道を建設し、縦貫線やその他の官設鉄道に接続する支線として機能した。これらの鉄道は宗主国日本と植民地台湾経済を結びつける輸送網であるという点で植民地鉄道の典型であった。台湾各地で収奪した砂糖、米、石炭、木材などを鉄道によって基隆港、高雄港などを経て最終的に日本本土へ移出し、日本から移入された工業製品を台湾各地へ運送した。こうした輸送網が同時に旅客輸送機関として機能することによって、台湾における近代観光は発達したのである。

植民地台湾における旅客輸送については、鉄道統計をはじめとした交通統計や交通関連の諸文献などを手がかりに量的な部分についてはある程度把握することができるが、そのみでは当時の旅行や観光の実態を十分に明らかにすることはできない。植民地台湾の旅行・観光をいわば社会史あるいは文化史として把握するためには、定量的な接近とともに当時の新聞や旅行案内書などを積極的に活用することが必要となる⁽²⁾。

本稿では、植民地期台湾を対象とした旅行案内書の内容分析を通じて、交通統計などの定量的データからは必ずしも明らかにされない観光の実態について、社会史・文化史的接近を試みる。旅行案内書は二次的データではあるが、そこから様々な知見を得ることができる。とくに旅行案内書は一定の地域を対象に旅行目的地について網羅的かつ体系的に記載されているところがデータとして優れた点であり、観光地に関する科学的データがほとんど残っていない戦前期にあつては貴重な史料となりうる。

後述するように、植民地台湾を対象とした旅行案内書は戦前に日本本土と台湾でそれぞれ数種類が公刊されている。その中で台湾総督府が発行した「台湾鉄道旅行案内」シリーズは内容的に最も充実し、旅行目的地に対する認識やその分布を全体的に知りうる史料である。また、ほぼ統治全期間を通じて改定しながら発行が続けられたので、時系列的な分析も可能になる。そこで、本稿ではこの「台湾鉄道旅行案内」の内容分析を中心に植民地台湾の旅行目的地・旅行空間の発達やその特徴、背景となる交通条件の整備過程などとの関連をみていく。

本稿で用いる用語について若干の補足説明をおこなう。本稿での「観光」は、単に楽しみpleasureを目的とした旅行のみならず、業務、視察、帰省などを目的とした広義の「観光」概念であり、英米でいうツーリズムtourismに近い。またとくに断らないかぎり、「観光」は近代以降に欧米で生まれた旅行システムを意味し、「近代観光」と同義である。「旅行目的地」というあまり一般的ではない用語が頻出するが、これは観光地、観光対象、観光資源、都市・村落などを総称する言葉として用いた。「旅行目的地」は英語のdestinationにほぼ対応するが、attractionの意味も一部に含んでいる。観光地、観光対象、観光資源、都市・村落については個別に適宜使用している場合がある。「旅行空間」は点である旅行目的地の集合体として形成される面的な空間を指している。旅行案内書の内容分析を行う際には「観光・視察対象」という用語を限定的に使用している。

1 『日本名勝地誌・台湾編』と旅行空間

(1) 『日本名勝地誌・台湾編』の特徴

本節では、台湾総督府の「鉄道旅行案内」を対象とした内容分析に入る前にまず『日本名勝地誌・台湾編』をとりあげ、清朝統治期から日本統治初期までの旅行目的地について分析する。

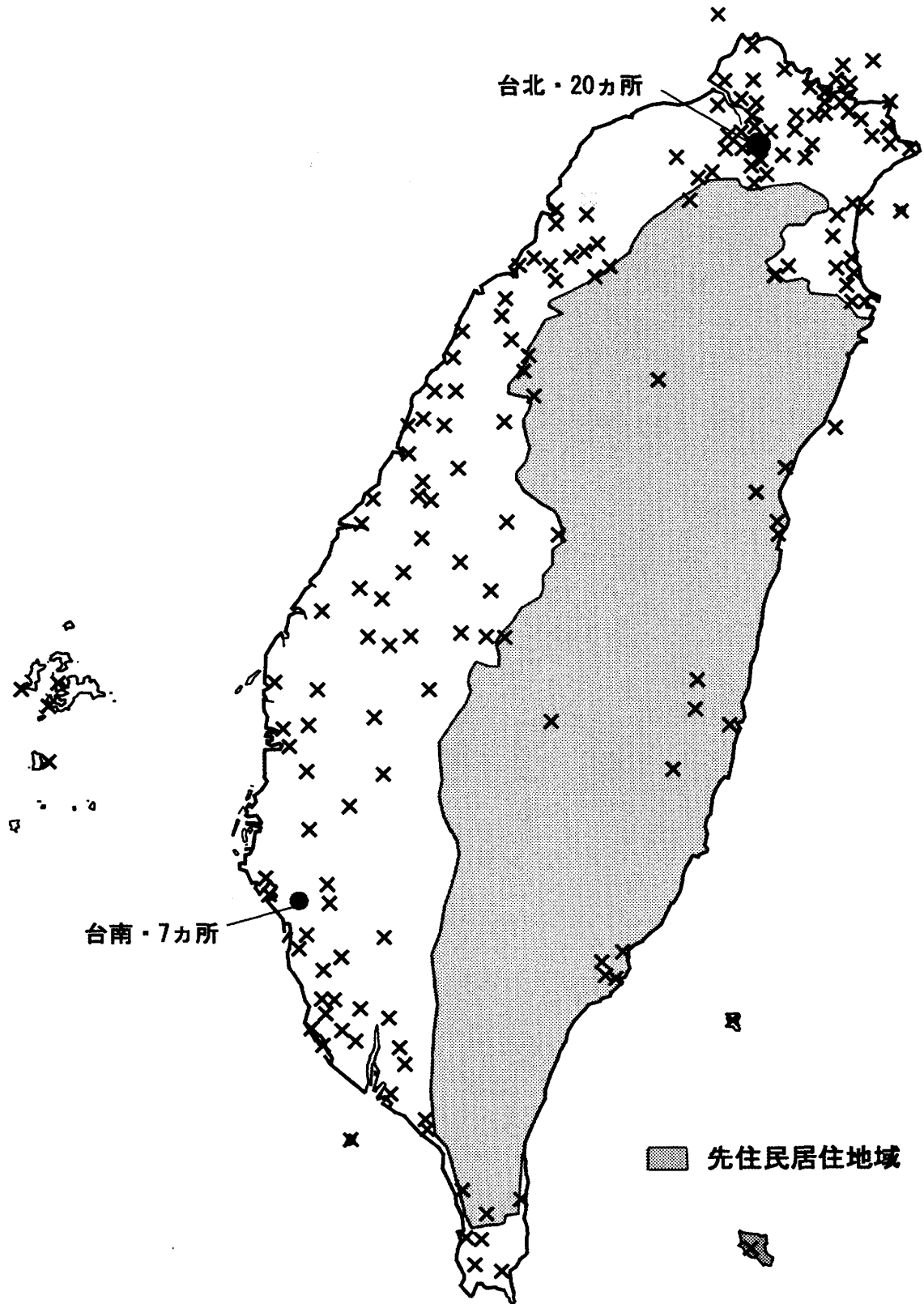
『日本名勝地誌・台湾編』は統治初期の台湾における観光対象をうかがい知る数少ない出版物である。『日本名勝地誌』は1893年から1901年にかけて全12巻が東京の博文館から発行され、その12巻目に当たるのが、1901年12月に発行された「台湾編」である⁽³⁾。著者は島田定知という人物であるが、著者が実際に現地をどの程度踏査したかは定かではない。清国統治末に著わされた各庁志や『台湾地輿図説』などを参考にした部分もあると思われる。

『日本名勝地誌第12編』（以下『台湾編』）はB6版400頁からなり、台湾の沿革が40頁ほど記載されたあと、台湾本島の「名勝」を地域別に紹介している。記述の方法は、具体的な「名勝」228地点が小見出しとなっており、その内訳は都市、村落、行政機関が130地点、自然、景勝地が45地点、寺院、廟、史蹟など文化、宗教関係が35地点、その他が18地点である。全体的に自然、景勝地、文化、宗教施設など狭義の「名勝」にかんする記述は比較的少なく、都市、村落にかんする地誌的な記述が多くを占めている。記述の順序は、基隆周辺からはじまり西海岸を経て、台南、打狗（高雄）、恒春から東海岸を回って宜蘭付近で台湾本島を一周したあと、最後に澎湖諸島について述べられている。

記載されている「名勝」の地域分布は、台北周辺と基隆周辺、新竹から鶯鑾鼻までの西海岸および南部、宜蘭周辺に偏在している。それにたいして、東部沿岸、山岳地域の記述は見出しでは37か所と少ない。東部沿岸、山岳地域の内訳は、都市・村落22、自然景観8、史蹟3、廟2、温泉2である。その多くは台東と花蓮など海岸沿いの諸都市および先住民と漢族の居住地域境界付近に位置している。あきらかに先住民居住地帯である山岳地域に位置しているのは、新高山、蕃玉山（次高山）のみである。東部沿岸、山岳地域は先住民が居住する地域と重なっており、漢族入植の歴史が浅く、そのため記載の対象となる都市、村落、建造物、廟、史蹟などの集積が少ないためである⁽⁴⁾。図1は「名勝」を地図に落としたものであり、「名勝」の偏在が視覚的に確認できる。

『台湾編』は統治直後の台湾で認識されていた旅行目的地を把握し、旅行目的地のネットワークとして広がる旅行空間を確認できる貴重な史料ではある。しかし、台北など北部

図1 『台湾編』における「名勝」の分布



地域については、台湾神社建立、日本企業の進出など日本統治後の変化が記述されている一方で、中南部、東海岸地域、山間部の記述には、清国統治末の情報にもとづいている部分がかかなりあると思われる。交通機関が未整備であったという当時の事情を反映し、各都市などへのアクセス方法についてはほとんど記述がない。

(2) 『台湾編』と清国統治期の旅行空間

『台湾編』の記載は、日本統治初期の台湾における「名勝」や都市村落構造は示しているが、これらの「名勝」が生成され、都市や村落が形成されたのは、1895年以前すなわち清国統治期であった点は留意しなければならない。そうした意味で『台湾編』にはもう一つの読み方がある。『台湾編』の記載地点の大半は、清国統治末にすでに観光地あるいは旅行目的地として認識されていた場所であったということである。植民地台湾において有名観光地として認識される場所は、そのほとんどが『台湾編』に記載されており、清国統治期に観光地として認知されていた場所を日本が継承したという可能性がある。この点を検証してみよう。

表1 「遊覧券」指定地と『台湾編』記載地

指 定 地	特 徴	鉄道省 遊覧券	台 湾 遊覧券	台湾編
台北	都市	●	●	●
北投温泉・草山	温泉	●	●	●
淡水	海浜・港湾	●	●	●
角板山	山岳	●	●	●
台中	都市	●	●	●
日月潭	湖水・山岳	●	●	●
埔里	都市・山岳	●	●	●
嘉義	都市	●	●	●
阿里山	山岳・森林	●	●	●
台南	都市	●	●	●
高雄	都市	●	●	●
四重溪	温泉	●	●	●
鶯鑾鼻	海岸	●	●	●
礁溪	温泉	●	●	●
宜蘭	都市	●	●	●
蘇澳	都市・港湾	●	●	●
烏山頭	人工湖	●	●	●
夕ロコ峡	溪谷	●	●	●
太平山	山岳	●	●	●
八仙山	山岳	●	●	●
霧社	先住民部落	●	●	●
紅頭嶼	島嶼・先住民	●	●	●
金瓜石	金鉱山	●	●	●
基隆	都市・港湾	●	●	●
新店(烏来)	温泉・先住民	●	●	●
獅子頭山	山岳	●	●	●
錦水	油田	●	●	●
北港	都市・廟	●	●	●
関子嶺温泉	温泉	●	●	●
大崗山	山岳	●	●	●
サンティモン社	先住民部落	●	●	●
ボンガリ社	先住民部落	●	●	●
澎湖島	島嶼	●	●	●

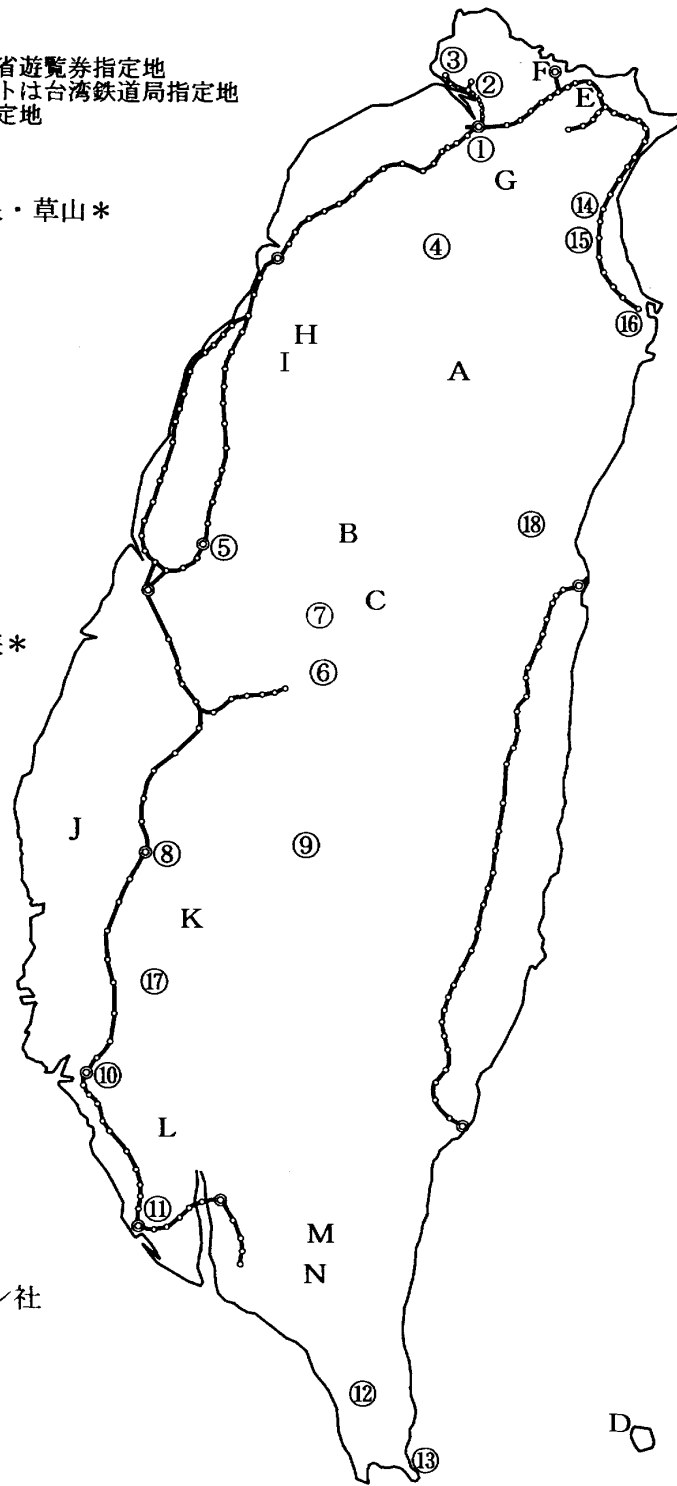
図2 「遊覧券」指定地

丸数字は鉄道省遊覧券指定地
 アルファベットは台湾鉄道局指定地
 *は両者の指定地

- ①台北*
- ②北投温泉・草山*
- ③淡水*
- ④角板山*
- ⑤台中*
- ⑥日月潭*
- ⑦埔里
- ⑧嘉義*
- ⑨阿里山*
- ⑩台南*
- ⑪高雄*
- ⑫四重溪*
- ⑬鶯鑾鼻*
- ⑭礁溪
- ⑮宜蘭
- ⑯蘇澳
- ⑰烏山頭*
- ⑱タロコ峽*



- A 太平山
- B 八仙山
- C 霧社
- D 紅頭嶼
- E 金爪石
- F 基隆
- G 新店 (烏来)
- H 獅頭山
- I 錦水
- J 北港
- K 関子嶺温泉
- L 大崗山
- M サンティモン社
- N ボンガリ社
- O 澎湖島



1931年6月に鉄道省は日本本土で導入していた「遊覧券制度」を台湾に拡大した。37年2月から台湾総督府は鉄道省とは別に「台湾遊覧券」を発売した。総督府の「台湾遊覧券」は鉄道省の「遊覧券制度」をモデルにして台湾在住者が利用できるようにしたものである。「鉄道省遊覧券」では18か所、総督府の「台湾遊覧券」では29か所が指定遊覧地と

なっている。「鉄道省遊覧券」と「台湾遊覧券」のどちらかに指定された場所は33か所になり、これらは植民地後期の代表的な観光地ということがいえる⁽⁵⁾。

この中で『台湾編』に見出しとして記載されていた場所は、「鉄道省遊覧券」指定地では18か所中14か所、「台湾遊覧券」指定地29か所中17か所、どちらかに指定された33か所では21か所が『台湾編』に確認できる。とくに誘致力や知名度の点でより上位にある「鉄道省遊覧券」指定地では、『台湾編』にない場所はわずか4か所である。日本統治以降に開発された烏山頭貯水池を除くと、他の3か所はすべて先住民居住地に位置している。

日本の台湾統治を台湾に「近代」がもたらされる出発点であることを強調する思考法にしばしば陥りがちである。たしかに台湾における近代化は、日本の植民地支配という大きな枠組みのなかで推進されたことは歴史的事実であるが、同時に台湾の近代化は清国統治との連続性を併せ持っている点も看過できない⁽⁶⁾。台湾の近代観光についても同様である。1910年代、20年代に台湾総督府や日系製糖企業によって整備された鉄道網が、台湾における近代観光の基盤を提供するが、さらにその基底にある素地は清国統治期にすでに形成されていた。植民地台湾の近代的な旅行空間は、日本統治によってはじめて形成をみる側面と、清国統治期からの連続性とを併せ持っている点を、『台湾鉄道旅行案内』の内容分析に先立って確認しておくことは必要である。

2 植民地台湾と旅行案内書

(1) 台湾植民地鉄道と旅行案内書

『日本名勝地誌』以降に出版された台湾の観光対象にかんする邦文案内書には、1908年に台湾総督府鉄道部が発行した『台湾鉄道名所案内』がある。東京を発行地とする『日本名勝地誌』と異なり、本書は台湾居住者が実際に鉄道を利用して旅行することを念頭に、植民地台湾で編集・出版された出版物である。鉄道をはじめとした目的地への交通手段にかんする情報がはじめて掲載された台湾初の鉄道旅行案内書である。『台湾鉄道名所案内』は、総督府鉄道部がその後に出版する一連の「鉄道旅行案内」の原型となった案内書である。『台湾鉄道名所案内』の奥付をみると、発行日は1908年9月となっているが、縦貫線は同年4月に全通し、10月に台中公園で開通式がおこなわれている。またこの時点で縦貫線全通に先行して、淡水線（1901年）と、鳳山線（のちの潮州線）の打狗・九曲堂間（1907年）がすでに開通していた。こうした鉄道整備による旅行の円滑化と旅行情報にたいする必要性の高まりが本書刊行の背景にはあった。また、総督府鉄道部としては旅行情

報を提供することで、旅客輸送需要を喚起しようという意図もあったと考えられる。

『台湾鉄道名所案内』の構成は、巻頭から13頁までは鉄道営業案内が記され、そのあとは駅ごとの周辺案内となり、私設鉄道と軌道との接続、轎、人力車の運賃など地域交通にかんする情報も記載されている。実用的な旅行案内の体裁を備えている一方で、まだ鉄道が建設されていない宜蘭、蘇澳、花蓮港、台東など東海岸諸都市の説明はみられない⁽⁷⁾。

総督府鉄道部は『台湾鉄道名所案内』発行の4年後の1912年に『台湾鉄道案内』を発行する。書名と体裁が若干異なるほかは、その後の鉄道開発を受けて、阿里山鉄道の平坦区間である嘉義・竹頭崎間、台東線花蓮港・溪口間が新たに記載されているが、『台湾鉄道名所案内』の編集方式をほぼ踏襲している⁽⁸⁾。

このほかに橋本白水『台湾旅行案内』が1916年に発行されている。この案内書は、大半の頁を交通機関の情報に割いており、官設鉄道の駅ごとの時刻表、私設鉄道の時刻表、軌道時刻表、人力車運賃が掲載されている。旅行案内ではないが、1911年に『南部台湾』が、1916年には『台湾名勝舊蹟誌』が出版されている。『南部台湾』は、第1回台湾南部物産共進会が1911年2月に開催された際に出版され、台南庁、嘉義庁、阿緱庁（阿緱はのちの屏東）各地の詳細な情報を載せた案内書となっているが、交通についての記述が少ない⁽⁹⁾。『台湾名勝舊蹟誌』は杉山靖憲を編著者とし、台湾総督府から発行され、331か所の「名勝舊蹟」にかんする報告書である⁽¹⁰⁾。

（2）日本本土における鉄道旅行案内書

日本本土では明治中期以降に各地で鉄道開発が進展すると、それにともない鉄道旅行案内が発行されている。例えば、『茨城名所案内』（1889年）、山陽鉄道会社『山陽鉄道旅行案内』（1895年）、下村完兵衛『巖手県鉄道名勝案内』（1895年）、宇田川文海『南海鉄道旅行案内』（1899年）、山上満常・片山政保『北越鉄道名勝案内』（1900年）、佐瀬一郎『岩越鉄道名勝案内』（1901年）、『九州鉄道旅行案内』（1901年）、和田尚軒居士『北陸鉄道案内』（1902年）、大塚則明『総武線鉄道路案内記』（1903年）、大澤熊次郎『中央線鉄道旅行案内』（1903年）、甲府鉄道作業局『中央東線鉄道線路旅行案内』（1903年）などが出版されている。

地方鉄道沿線を紹介した案内書が全国鉄道網を対象としたものに先行したが、全国を対象としたものには、野崎左文『全国鉄道名所案内』（1895年）、春日利兵衛『官設鉄道案内』（1899年）などがあつた。植民地鉄道関係では、京釜鉄道『京釜鉄道案内』（1905年）、南満州鉄道『南満州鉄道旅行案内』（1909年）、朝鮮総督府鉄道局『朝鮮鉄道旅行案

内』(1915年)が発行されている。これらの鉄道旅行案内書の著者ないしは編者は、個人と地方鉄道が圧倒的に多く、鉄道院が『鉄道旅行案内』を編纂・発行した時期は1914年と比較的おそかった。こうした一連の鉄道沿線案内書の発行が何らかの形で、『台湾鉄道名所案内』の出版に影響を与えたと考えられる⁽¹¹⁾。

(3) 総督府鉄道部と鉄道旅行案内

『台湾鉄道名所案内』(1908年)と『台湾鉄道案内』(1912年)を発行した総督府鉄道部は、その後『鉄道旅行案内』および『台湾鉄道旅行案内』という書名で、不定期ながら内容を改定しながら、1942年まで旅行案内の発行を継続する。筆者が国内外の図書館で所在を確認できたのは、大正5年版(1916年)、大正10年版(1921年)、大正12年版(1923年)、大正13年版(1924年)、昭和2年版(1927年)、昭和5年版(1930年)、昭和7年版(1932年)、昭和9年版(1934年)、昭和10年版(1935年)、昭和13年版(1938年)、昭和15年版(1940年)、および昭和17年版(1942年)の12冊である。大正13年版からは書名は、『台湾鉄道旅行案内』に変更された。昭和15年版は編集・発行が日本旅行協会台湾支部、昭和17年版は、交通局鉄道部編纂、東亜旅行社台湾支部発行となった。日本旅行協会はジャパン・ツーリスト・ビューローの和文社名、東亜旅行社は1941年にジャパン・ツーリスト・ビューローを国策会社化した組織である。

そのほかに台湾で発行されていた旅行案内には、つぎのようなものがあった。松尾貞壽編集発行『台湾交通便覧』(1919年)、清水留吉『台湾旅行案内』(台湾案内社、1922年)、柴山愛蔵『台湾之交通』(台湾交通研究、1925年)、また、台湾旅行案内社は1923年から『台湾旅行案内』を発行し、少なくとも1938年発行の24版まで版を重ねている。

(4) 「内地」における鉄道旅行案内書と植民地台湾

「内地」で発行された旅行案内における植民地のまとまった記述を探してみる。1914年に創刊された鉄道省編集・発行『鉄道旅行案内』の創刊版に、全体283頁中、朝鮮、南満州、台湾、樺太について12頁の記載がみられるが、その後の版では植民地にかんする記述は省かれている。

ジャパン・ツーリスト・ビューロー発行の『旅程と費用概算』では、樺太、朝鮮などとともに、台湾について記載されている。ビューローは「内地」のみならず、「外地」も営業範囲としていたからであろう。昭和3年版(昭和4年改訂版)では、本文540頁中10頁、昭和13年版(昭和14年7版)では本文1,030頁中36頁が、台湾にかんする旅行情報

であった。台湾以外の植民地および日本の勢力圏については、昭和13年版の場合、鮮満中国旅行11頁、朝鮮28頁、満州67頁、北支五省8頁、樺太8頁の記述があった。台湾を含む植民地および日本の勢力圏について158頁を費やしており、1930年代の後半に極東アジアの一部において日本本土を発地とする「帝国」の旅行空間が形成されていたといえる。

3 『台湾鉄道旅行案内』の内容分析

(1) 内容分析の方法

上記の植民地台湾にかんする旅行案内書のなかで、台湾のみを対象とし数年おきに内容を改定して出版されていることから、総督府鉄道部編『鉄道旅行案内』および『台湾鉄道旅行案内』12冊を対象として内容分析をおこなう。『台湾鉄道名所案内』と『台湾鉄道案内』を省いたのは、鉄道網の伸長が顕著にみられるのは1917年頃から20年代にかけてであり、記載に大きな変化が起こるのはこの時期以降だからである。こうした理由から、『鉄道旅行案内』大正5年版（1916年）以降の12冊を対象とした。

内容分析の目的は、『鉄道旅行案内』および『台湾鉄道旅行案内』（以下では『旅行案内』あるいは『1916年版』のように表記する）の沿線案内部分に記述されている観光対象、レクリエーション地、視察地の出現傾向を調べ、植民地台湾における旅行空間の発達について、その特質を考察することである。

内容分析の方法について述べる。まず、『旅行案内』12冊の「附近案内」部分の記載から、観光・レクリエーション・視察の対象となる固有名詞を抽出し分析の基準とする。この段階では、小見出、太字など強調表記がなされている固有名詞に限定し、説明文などに出現する固有名詞は除外する。抜きだした固有名詞は延べ6,310か所、重複を除くと957対象となった。これらの固有名詞には、都市・村落、企業、工場など観光のみならず広くツーリスト全般向けの地域情報が含まれている。そこで、以下では「観光・視察対象」とよぶことにする。

つぎに、抽出された957か所の観光・視察対象が、何年版に記載されているかを調べた。ここでは強調表記の箇所だけでなく、写真、略地図を含めたすべての記述を対象に出現を調べた。また、観光対象を「自然・景勝」、「都市・行政」、「産業・基盤施設」、「宗教・文化」、「観光・レクリエーション施設」、「台湾領有」の6つに分類した。これらの集計データを地域分布、時系列的な推移からさらに考察した。

(2) 集計結果の分析

〔記載数・地域分布の推移〕

観光・視察対象の記載数について『1916年版』から『1942年版』までの変化をみると、『1916年版』が247か所、『1921年版』322か所、『1923年版』357か所、『1924年版』476か所と増加し、その後『1932年版』の573か所までは漸増している。『1934年版』から記載情報が整理され546か所と減少したが、その後は再び、『1938年版』681か所、『1940年版』821か所と増加する。『1942年版』は戦時下に発行された関係から産業関係の情報の多くが記載されず、681か所に減少している。

全12冊から抽出した957対象の地域的内訳は、「西岸部」が507か所、「南部」151か所、「東岸部」171か所、「中央山地」が127か所であった。ここでの地域区分は、縦貫線の基隆・台南間（台南を除く）、海岸線および淡水線沿線を「西岸部」、縦貫線台南・高雄間、潮州線沿線が「南部」、宜蘭線（基隆を除く）、平溪線および台東線沿線が「東岸部」、集集線沿線、阿里山およびタロコ溪谷を「中央山地」とした。清朝期から開発が進んでいた西岸部に記載が集中しているが、それにたいして開発が遅れた東岸部や中央山地は、その面積に比し紹介される観光・視察対象は少ない。

各年度版に記載された「観光・視察対象」を地域別に集計したのが、表2である。『1916年版』から『1942年版』を通じて、「観光・視察対象」全体に「西岸部」がしめる割合は高く、もっとも比率の高い『1916年版』が65.2%、もっとも低い『1938年版』では50.4%であった。同様に、「南部」は14.3~17.8%、「東岸部」15.4~22.5%、「中央山地」1.7~16.7%の範囲で推移した。「中央山地」が1930年代に記載数・全体比ともに大きく伸び、『1932年版』（25か所・全体比4.4%）から『1934年版』（49か所・9.0%）、『1935年版』（57か所・10.2%）から『1938年版』（106か所・15.6%）にかけて大幅に増加した。「西岸部」では記載数は増えるが全体比は低下している。全体として、「観光・視察対象」の地域分布は「中央山地」を除いて、それほど大きな変動は認められない。

表2 「台湾鉄道旅行案内」掲載の観光・視察対象の地域別分布（斜体の数字は%）

年次	1916	1921	1923	1924	1927	1930	1932	1934
全体	247 100.0	322 100.0	357 100.0	476 100.0	503 100.0	542 100.0	573 100.0	546 100.0
西海岸	161 65.2	203 63.0	220 61.6	267 56.1	285 56.7	311 57.4	328 57.2	300 54.9
南部	37 15.0	46 14.3	52 14.6	82 17.2	86 17.1	92 17.0	102 17.8	97 17.8
東海岸	42 17.0	65 20.2	79 22.1	107 22.5	111 22.1	114 21.0	118 20.6	100 18.3
中央	7 2.8	8 2.5	6 1.7	20 4.2	21 4.2	25 4.6	25 4.4	49 9.0
年次	1935	1938	1940	1942				
全体	561 100.0	681 100.0	821 100.0	681 100.0				
西海岸	304 54.2	343 50.4	441 53.7	353 51.8				
南部	97 17.3	114 16.7	124 15.1	109 16.0				
東海岸	103 18.4	118 17.3	132 16.1	105 15.4				
中央	57 10.2	106 15.6	124 15.1	114 16.7				

〔分野別の推移〕

957か所の「観光・視察対象」は、「自然・景勝」、「都市・行政機関」、「産業・基盤施設」、「宗教・文化」、「観光・レクリエーション施設」、「台湾領有」の6分野に分類し、さらに表3のように細分した。

957か所の分野別の内訳は、「自然・景勝」が231か所で、そのなかで「山岳・溪谷・滝」など山岳系の対象が121か所をしめる。「都市・行政」は175か所、「産業・基盤施設」は238か所で、近代的な植民地経営の実績を表現する地域情報として、記載の全体にしめる割合は高い。「宗教・文化」は113か所、「観光・レクリエーション施設」は103か所である。「台湾領有」は97か所で、近衛師団および北白川宮関係史跡、戦跡、戦死・殉職者史跡、神社などである。

分野別の変化では、「自然・景勝」が全期間にわたって記載数を増やし、全体にしめる割合も19.4～25.4%の範囲で推移している。そのなかで伸びているのは「山岳・溪谷・滝」で、とくに『1932年版』（45か所・全体比7.9%）から『1934年版』（62か所・11.4%）、『1935年版』（65か所・11.6%）から『1938年版』（101か所・14.8%）にかけての増加が目を見く。

「産業・基盤」「宗教・文化」は、『1934年版』と『1942年版』以外では記載数を増やしている。「都市・教育機関」の記載数は停滞をはさみながら増えているが、全体比は漸減している。『1942年度版』「産業・基盤」は戦時下の配慮で「農林水産業」以外の記載は大幅に減少している。

「観光・レクリエーション施設」は『1934年版』と『1942年版』以外では記載数を増やしている。全体比も漸増である。その中で「宿泊・スポーツ施設」、「海水浴場」、「温

表3 「台湾鉄道旅行案内」(1916~42)における観光・視察対象の分類一覧

年次	1916		1921		1923		1924		1927		1930		1932		1934		1935		1938		1940		1942	
	対象数	%	対象数	%	対象数	%	対象数	%	対象数	%	対象数	%	対象数	%	対象数	%	対象数	%	対象数	%	対象数	%	対象数	%
観光対象	957	247.100.0	322	100.0	357	100.0	476	100.0	503	100.0	542	100.0	573	100.0	546	100.0	561	100.0	681	100.0	821	100.0	681	100.0
自然	121	17.6.9	29	9.0	32	9.0	39	8.2	41	8.2	44	8.1	45	7.9	62	11.4	65	11.6	101	14.8	117	14.3	115	16.9
・ 景勝	35	18.7.3	18	5.6	23	6.4	23	4.8	24	4.8	24	4.4	26	4.5	19	3.5	20	3.6	21	3.1	23	2.8	17	2.5
・ 勝	16	4.1.6	6	1.9	8	2.2	10	2.1	11	2.2	11	2.0	11	1.9	9	1.6	9	1.6	10	1.5	15	1.8	12	1.8
・ 勝	18	3.1.2	5	1.6	5	1.4	7	1.5	7	1.4	8	1.5	9	1.6	8	1.5	8	1.4	12	1.8	17	2.1	17	2.5
・ 勝	23	11.4.5	12	3.7	17	4.8	20	4.2	18	3.6	18	3.3	19	3.3	1	0.2	2	0.4	2	0.3	3	0.4	1	0.1
・ 勝	18	3.1.2	6	1.9	6	1.7	8	1.7	7	1.4	11	2.0	10	1.7	7	1.3	7	1.2	8	1.2	12	1.5	11	1.6
・ 勝	231	56.22.7	76	23.6	91	25.5	107	22.5	108	21.5	116	21.4	120	20.9	106	19.4	111	19.8	154	22.6	187	22.8	173	25.4
・ 勝	152	74.30.0	90	28.0	94	26.3	119	25.0	117	23.3	124	22.9	123	21.5	116	21.2	117	20.9	130	19.1	131	16.0	127	18.6
・ 勝	23	6.2.4	7	2.2	6	1.7	9	1.9	11	2.2	11	2.0	12	2.1	15	2.7	15	2.7	18	2.6	19	2.3	15	2.2
・ 勝	175	80.32.4	97	30.1	100	28.0	128	26.9	128	25.4	135	24.9	135	23.6	131	24.0	132	23.5	148	21.7	150	18.3	142	20.9
・ 勝	67	13.5.3	15	4.7	16	4.5	21	4.4	34	6.8	35	6.5	35	6.1	31	5.7	33	5.9	39	5.7	56	6.8	46	6.8
・ 勝	34	3.1.2	5	1.6	7	2.0	9	1.9	11	2.2	10	1.8	15	2.6	18	3.3	19	3.4	21	3.1	33	4.0	7	1.0
・ 勝	41	7.2.8	9	2.8	8	2.2	18	3.8	17	3.4	18	3.3	24	4.2	11	2.0	14	2.5	19	2.8	28	3.4	7	1.0
・ 勝	11	3.1.2	3	0.9	4	1.1	3	0.6	3	0.6	3	0.6	3	0.6	5	0.9	5	0.9	5	0.7	8	1.0	8	1.2
・ 勝	47	28.11.3	31	9.6	33	9.2	42	8.8	42	8.3	42	7.7	42	7.3	41	7.5	41	7.3	42	6.2	45	5.5	2	0.3
・ 勝	38	8.3.2	10	3.1	12	3.4	14	2.9	15	3.0	18	3.3	20	3.5	24	4.4	24	4.3	30	4.4	30	3.7	17	2.5
・ 勝	238	62.25.1	73	22.7	80	22.4	107	22.5	122	24.3	126	23.2	139	24.3	130	23.8	136	24.2	156	22.9	200	24.4	87	12.8
・ 勝	25	4.1.6	7	2.2	9	2.5	15	3.2	15	3.0	17	3.1	19	3.3	17	3.1	18	3.2	20	2.9	23	2.8	22	3.2
・ 勝	48	8.3.2	15	4.7	17	4.8	22	4.6	23	4.6	28	5.2	30	5.2	28	5.1	30	5.3	41	6.0	42	5.1	39	5.7
・ 勝	8	3.1.2	3	0.9	2	0.6	6	1.3	7	1.4	7	1.3	6	1.0	5	0.9	5	0.9	5	0.7	7	0.9	7	1.0
・ 勝	13	3.1.2	2	0.6	2	0.6	5	1.1	6	1.2	8	1.5	9	1.6	9	1.6	10	1.8	11	1.6	12	1.5	10	1.5
・ 勝	19	4.1.6	4	1.2	6	1.7	13	2.7	11	2.2	12	2.2	12	2.1	14	2.6	13	2.3	13	1.9	18	2.2	18	2.6
・ 勝	113	22.8.9	31	9.6	36	10.1	61	12.8	62	12.3	72	13.3	76	13.3	73	13.4	76	13.5	90	13.2	102	12.4	96	14.1
・ 勝	6	2.0.8	2	0.6	2	0.6	2	0.4	3	0.6	3	0.6	3	0.6	3	0.5	3	0.5	5	0.7	6	0.7	6	0.9
・ 勝	17	7.2.8	10	3.1	10	2.8	13	2.7	14	2.8	13	2.4	15	2.6	14	2.6	14	2.5	15	2.2	15	1.8	16	2.3
・ 勝	28	1.0.4	2	0.6	4	1.1	5	1.1	7	1.4	6	1.1	10	1.7	15	2.7	16	2.9	20	2.9	26	3.2	20	2.9
・ 勝	23	3.1.2	3	0.9	5	1.4	11	2.3	12	2.4	15	2.8	16	2.8	11	2.0	10	1.8	16	2.3	19	2.3	17	2.5
・ 勝	29	7.2.8	12	3.7	12	3.4	16	3.4	17	3.4	21	3.9	22	3.8	22	4.0	22	3.9	24	3.5	27	3.3	28	4.1
・ 勝	103	20.8.1	29	9.0	33	9.2	47	9.9	53	10.5	58	10.7	66	11.5	65	11.9	65	11.6	80	11.7	93	11.3	87	12.8
・ 勝	57	5.2.0	9	2.8	10	2.8	14	2.9	18	3.6	20	3.7	20	3.5	24	4.4	24	4.3	29	4.3	33	4.1	56	8.2
・ 勝	40	2.0.8	7	2.2	7	2.0	12	2.5	12	2.4	15	2.8	17	3.0	17	3.1	17	3.0	24	3.5	36	4.4	40	5.9
・ 勝	97	7.2.8	16	5.0	17	4.8	26	5.5	30	6.0	35	6.5	37	6.5	41	7.5	41	7.3	53	7.8	89	10.8	96	14.1

泉」が大きく増加し、全体比もほぼ増加している。

「台湾領有」は『1916年版』ではわずか7か所（2.8%）であったが、その後は記載数・全体比ともに増加し、特に『1940年版』では89か所（10.8%）、『1942年版』では96か所（14.1%）と比重を高めている。

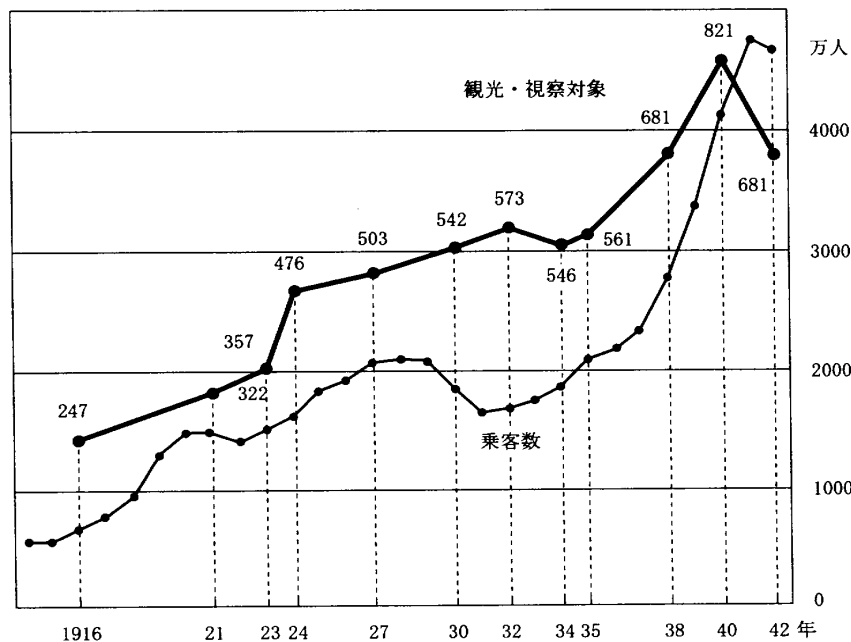
4. 植民地台湾における旅行空間の拡張

集計結果で注目されるのは、第1に観光・視察対象の記載数が版を重ねるにつれ大きく増大していることである。第2に「中央山地」における観光・視察対象の増加が著しいことであり、これは山岳系対象の伸びと重なる現象でもある。第3に「観光・レクリエーション施設」の増加、第4に「台湾領有」の増加が注目される。これらの4点について旅行空間の拡張を考えてみよう。

(1) 開発と発見による集積

『旅行案内』は版を重ねるごとに観光・視察対象の記載数を増やしていく。旅行案内書が版を改めるたびに内容を増やしていくのは一般的な現象であり、また編集方針の変更によって内容が精選されることもある。ここで実際に発生した旅行回数（＝観光の発生量）との対比を試みてみよう。植民地台湾ではこの種の観光統計は取られていなかったので、旅行回数を官設鉄道の乗客数から類推する。記載数の変化と乗客数の推移を図3のように

図3 観光視察対象と官設鉄道乗客数の推移



グラフにしてみると、乗客数推移から若干の時間差をおきながら変動に符合がみられる。両者の変化を因果関係として説明することは困難であるが、少なくとも『旅行案内』記載数は現実に生じた旅行や観光の伸張を反映しているように思われる。

(2) 山岳系対象の記載増加とその背景

「中央山地」は清国統治期には統治の埒外に置かれていた。植民地支配を山岳地域にまでおよぼそうという日本が多大な犠牲をはらって先住民の抵抗を除去したのである。山岳地域に植民地統治がおよび、日本人によって観光やレクリエーションの対象が発見されることになる。

「観光・視察対象」の地域別集計から、前版に比べて著しく変化しているのは『1924年版』である。『1921年版』8か所（全体比2.5%）、『1923年版』では6か所（1.7%）であった中央山地の記載数は、『1924年版』では20か所（全体比4.2%）に増えている。1923年頃には先住民による日本人・漢人に対する殺傷被害はほとんどなくなり、民間人が以前に比べ安全に通行できるようになった。また、この時期はあいついで建設された山岳道路によって警察力が山岳地域に浸透することで治安の維持が図られ、山岳地域への安全なアクセス路が確保された。こうした治安の安定を『1924年版』の記事増加は反映していると考えられる⁽¹²⁾。

『1924年版』のほかに、中央山地の記載が増えているのは『1934年版』と『1938年版』である。『1932年版』の25か所（4.4%）は『1934年版』では49か所（9.0%）に、『1935年版』の57か所（10.2%）は『1938年版』では106か所（15.6%）に増加した。山岳系観光・視察対象の記載が増加した背景としては、山岳系活動の流行がある。山水ブームを経て登山やハイキングの愛好者が本土では増えていたが、台湾でも同様であった。登山、ハイキングにかんする出版物も発行されている⁽¹³⁾。『1938年版』では、登山ルートをはじめとした山岳情報に以前に増して頁が割かれるようになるが、これは心身を鍛練する「国策旅行」として登山などが推奨されたことが背景にあると考えられる。

さらに中央山地の記載が増えた背景として森林鉄道の開発を挙げなければならない。阿里山線（1912年開通）、集集線（1921年同）、八仙山線（1924年同）、太平山鉄道（1926年同）、これらは本来木材搬出や資材運搬を目的とした純粋な産業線であるが、旅客営業、旅客便乗も可能であった。阿里山線は縦貫線・嘉義を始発駅とし、西岸部の人口集中地と阿里山・新高山方面を、集集線は縦貫線・二水を始発駅とし、同様に日月潭・新高山方面を結んだ。森林鉄道によって中央山地方面へのアクセスが容易になり、登山愛好

者以外の人々の間にも山岳地域にたいする関心が高まったようである。

(3) 「観光レクリエーション施設」の増加

「観光・レクリエーション施設」は、『1934年版』と『1942年版』以外では記載数を増やしている。全体比も漸増である。そのなかで「宿泊・スポーツ施設」、「海水浴場」、「温泉」の記載が大きく増加し、全体比もほぼ上昇している。その背景にはまず鉄道の整備があり、社会的背景としては台湾社会における日本人中流層の台頭、台湾人の可処分所得の増加にともなう観光・レクリエーション諸施設にたいする需要の高まりがあった。

「温泉」（浴場など温泉関連施設を含む）は『1916年版』では7か所であったが、『1942年版』では28か所に増えている。台湾や中国南部には温泉浴の習慣はなく、台湾各地で温泉浴を目的として温泉が利用されるようになるのは日本統治以降であった。日本軍による抗日勢力掃討と先住民制圧の過程でみつかった温泉が多く、なかには井上温泉や深水温泉などのように発見した部隊長の名をとった温泉地名があった。

日本統治期を通じて発見された温泉は約70か所におよぶが、その大半が山岳地域に位置し、交通機関によって連絡されていないために、開発はおろか一般にはその存在さえ知られていない場所が多かった。台湾全島でもっとも開発規模の大きい温泉地は、台北郊外に立地した北投温泉で、1935年には30数軒の旅館が存在した。その他に比較的規模の大きい温泉地として、草山温泉、関子嶺温泉、礁溪温泉、四重溪温泉があった⁽¹⁴⁾。

台湾の温泉地は内地とことなり、周遊観光の宿泊地ないしは観光基地型、都市奥座敷型としての性格づけが希薄であり、そのために北投温泉以外には規模の大きい開発はみられない。原因には、温泉地の立地条件の弱さがある。また、多数をしめる台湾人には本来温泉浴の習慣がなく、温泉にそれほど関心がなかった。台北観光と北投温泉、鶯鑿鼻観光と四重溪温泉、タロコ峡観光と礁溪温泉のように、温泉地に宿泊する観光ルートが一部では開発されたが、日月潭観光や阿里山観光には適当な温泉宿泊地はなく、温泉地を宿泊地とする観光ルートが十分に開発されたとはいえなかった。

海水浴についても簡単に言及しておく。「海水浴場」は『1916年版』と『1921年版』では3か所であったが、『1924年版』では11か所、『1940年版』では19か所が紹介されている。1920、30年代に北部および西海岸の各地で海水浴場の整備が行われ、交通資本や各地の比較的零細な資本が鉄道やバスの運行、海水浴場に付帯する諸施設の経営などに参加した。海水浴が学校教育で奨励されたことも、海水浴を日本人のみならず台湾人の間にも普及させる役割を果たした。温泉が主に日本人に利用されたのに対して、海水浴は台

湾人の間にも人気があった。日本本土では明治・大正期に鉄道開発に刺激されて温泉ブームと海水浴の人気が高まったが、台湾でも同様の現象がみられた。

(4) 「台湾領有」増加と神社

「台湾領有」の記載数・全体比の増加が著しいのは、『1940年版』と『1942年版』である。これには「神社」の増加とともに「征討戦跡など」に含まれる〈故北白川宮近衛師団長関連史跡〉によるところが大きい。『1938年版』では「征討戦跡など」29か所のなかで〈北白川宮関連史跡〉は15か所であったが、『1940年版』になると53か所中34か所、『1942年版』では56か所中35か所となる。国策にそった旅行案内書の体裁をとるため、〈北白川宮関連史跡〉をはじめとした征討史跡を強調せざるをえなかったと思われる。

神社について若干の補足をおこなう。植民地台湾に建てられた神社は1945年までに全島で68社にのぼったが、日本人の信仰のためだけではなく、統治上の政治戦略、皇民化政策推進を目的としていた。68社の社格は、官幣社2、国幣社3、県社11、建功神社と護国神社各1、郷社20、無格社30であった⁽¹⁵⁾。

日本の神社に対して、台湾人の信仰の中心となっているのは、寺廟である。そこに祀られている神々は神仏の混交であることが多く、人々は強い現世利益への希求によって、御利益を期待できる神仏に祈願する。寺廟は大半が道教系であるが、一部に仏教系もある。

『台湾総督府統計書』によれば、台湾の寺廟数は1918年には3,292か所、1938年には3,471か所となっている。

『1916年版』では、寺廟は12か所が記載され、記載「観光・視察対象」の4.8%、神社は2か所で「遊覧・観光対象」の0.8%にすぎなかった。その後の版では、寺廟は全体の7~8%程度で推移し、『1942年版』では61か所で8.9%となった。『台湾鉄道旅行案内』に記載される寺廟は、当然膨大な数の寺廟の一部であるが、観光対象となりうるような有名な寺廟については記載するという編集方針であった。一方、神社は記載全体の2~3%で推移したが、『1938年版』頃から記載の比率が上昇し、『1942年版』では40か所で記載全体の5.9%に達しており、台湾に存在する68社のうち40社が記載されていた。

神社の多くが観光対象としてどの程度の誘致力をもちえたかは疑問がある。皇民化政策が本格化するまでは、台湾人にとって、神社の存在はそれほど重要ではなかったはずである。神社参詣にたいして、寺廟参詣は台湾人の間でひろく日常的におこなわれ、神社とは桁違いの数が台湾島内に存在していたため、近隣やときには遠隔から多くの人を集めた。

『台湾鉄道案内』には表現されていない、台湾人の宗教観光の世界がまぎれもなく存在したのである。

おわりに

植民地期台湾を対象とした旅行案内書の内容分析を通じて、交通統計などの定量的データからは必ずしも明らかにされない観光の実態について、社会史・文化史的接近を試みた。台湾総督府が発行した「台湾鉄道旅行案内」シリーズは内容的に最も充実し、旅行目的地に対する認識やその分布を全体的に知りうる史料である。また、ほぼ統治全期間を通じて改定しながら発行が続けられたので、時系列的な分析も可能になる。そこで、本稿ではこの「台湾鉄道旅行案内」の内容分析を中心に植民地台湾の旅行目的地・旅行空間の発達やその特徴、背景となる交通条件の整備過程などをみた。

「台湾鉄道旅行案内」の内容分析に先立って、『日本名勝地誌・台湾編』を分析したが、台湾全体の都市・村落構造は、その原型が清国統治期にすでに形成されていたことが分かった。植民地台湾において主要な観光対象として認識される場所は、すでにそのほとんどが存在し、かつ認知されていた。近代観光が発達する素地となる空間が、清国統治期にすでに形成されており、日本統治期の旅行目的地との連続性が認められた。

『台湾鉄道旅行案内』を内容分析すると、第1に1910年代から1940年代にかけて、「観光・視察対象」が集積されたことがわかる。日本統治期に観光、レクリエーション、視察といった活動の対象が、新たに開発、発見、あるいは再確認されていたことが読み取れた。案内書の記載数の増加は官設鉄道の旅客数の推移とも重なることから、現実の旅行者の増大を反映していることが推測された。

第2に「中央山地」における観光・視察対象の増加が著しいことが分かる。これは山岳系対象の伸びと重なる現象でもある。日本は多大な犠牲をはらって植民地支配を山岳地域にまでおよぼしたが、その過程で観光やレクリエーションの対象が発見された。また森林鉄道によって中央山地方面へのアクセスが容易になり、登山岳地域にたいする関心が高まった。

第3に「観光・レクリエーション施設」の増加である。その背景にはまず鉄道の整備があり、さらに社会的背景としては台湾社会における日本人中流層の台頭、台湾人の可処分所得の増加にともなう観光・レクリエーション諸施設にたいする需要の高まりがあった。

第4に「台湾領有」の増加が注目される。国策にそった旅行案内書の体裁をとるため、

〈北白川宮関連史跡〉をはじめとした征討史跡や神社の存在を強調せざるをえなかったが、実際には神社には強力な誘致力はなかった。

本稿では、日本植民地期台湾で発行された『台湾鉄道旅行案内』をはじめとした「鉄道旅行案内書」の内容分析を通じて、植民地台湾における旅行目的地・旅行空間の発達やその特徴、旅行空間が拡張する原因となった交通条件の整備過程などをみた。「鉄道旅行案内書」の存在自体が日本の文化的ヘゲモニーを観光・旅行の領域で表象しているともいえる。日本の文化的ヘゲモニーは植民地台湾の観光を規定する大きな要因である。日本の影響は、温泉の発見や日本式の旅館の普及などにみられたし、欧米から日本を經由して台湾に入った登山、ハイキング、海水浴、ゴルフ、学校を単位とした遠足なども広い意味で近代日本の文化的影響としてとらえることができる。

《注》

- (1) 有山輝雄2002『海外旅行の誕生』吉川弘文館、荒山正彦1999「戦前期における朝鮮・満州へのツーリズム」(『関西学院史学』第26号)、同2001「戦跡とノスタルジアの間」(『人文論究』第50巻第4号)、高媛(2002)「「楽土」を走る観光バス」(『岩波講座近代日本の文化史6：拡大するモダニティ』岩波書店)、松金ゆうこ2001「植民地台湾における観光地形成の一要因：嘉義市振興策としての阿里山観光」(『現代台湾研究』22)、曾山毅2003『植民地台湾と近代ツーリズム』青弓社
- (2) 日本植民地期台湾を代表する現地発行紙には『台湾日日新報』(1898年1月-1944年3月)がある。現在、ゆまに書房よりマイクロフィルム版(デジタル版もあり)が刊行されている。
- (3) 『日本名勝地誌』全12巻はつぎのような構成である。第1巻「畿内」、第2巻「東海道(上)」、第3巻「東海道(下)」、第4巻「東山道(上)」、第5巻「東山道(下)」、第6巻「山陽道」、第7巻「北陸、山陰道」、第8巻「南海道」、第9巻「北海道」、第10巻「西海道」、第11巻「琉球」、第12巻「台湾」。
- (4) 台湾の先住民族はオーストロネシア系に属し、20を超える民族集団がかつては存在していたとされる。漢族移住者が入植したために、生活圏をおかされた民族集団は中央山岳地帯へ移動し、独自の山地先住民文化を発展させた。漢族移住者である台湾人が増加するにしたがい、入植地は拡大され、先住民との抗争は絶えなかった。とくに山地先住民の居住地域と台湾人居住地域との境界付近は、山地先住民の襲撃が日常化した。
- (5) 前掲『植民地と近代ツーリズム』、207-212頁
- (6) 初代台湾巡撫劉銘伝は1885年に台湾省が発足すると、行政区画を3府11県3庁1隸属州に改め、台湾省のもとに30余の行政機構を新設し、旧来の機構を再編成した。これらの行政区画と行政機構のほとんどは日本統治とともに台湾総督府に継承された。劉は地租改正にむけて人口調査と土地調査をおこなったが、これらも日本統治期の人口調査と土地調査事業の基礎となった。
- (7) 台湾総督府鉄道部『台湾鉄道名所案内』、1908年
- (8) 台湾総督府鉄道部『台湾鉄道名所案内』、1912年
- (9) 台湾南部物産共進会『南部台湾』、1911年
- (10) 杉山靖憲『台湾名勝舊蹟誌』台湾総督府、1916年
- (11) 前掲『植民地と近代ツーリズム』、185-187頁

- (12) 藤崎齋之助『台湾の蕃族』国史刊行会、1931年、641-647頁
- (13) 『阿里山登山者のために』（総督府営林所、1927）、『台日ハイキングコース』（台湾日日新報社、1937）、『台北附近のハイキングコース』（『台湾鉄道』、1935）、『台湾山岳の登山とハイキングコース』（『台湾鉄道』、1936）など
- (14) 牧山生「台湾の温泉」『台湾時報』昭和14年2月、1939年、104頁
- (15) 横森久美「台湾における神社」『台湾近代史研究』第4号 台湾近代史研究会 1982年、188頁、220頁
社格は、1871年に太政官布告によって定められ、官幣社（大中小）、国幣社（大中小）、府県社、郷社、村社および無格社の5段階にわけられた。